

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1. 商 号.....	1
2. 登録年月日及び登録番号.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所.....	4
9. 他に行っている業務の種類.....	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称.....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	4
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	4
II 業務の状況に関する事項.....	5
1. 当期の業務の概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III 財産の状況に関する事項.....	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	12
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	12
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無.....	13
IV 管理の状況.....	14
1. 内部管理の状況の概要.....	14
2. 分別管理等の状況.....	15
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	16
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	16
2. 子会社等の商号又は名称等.....	16

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016年7月15日

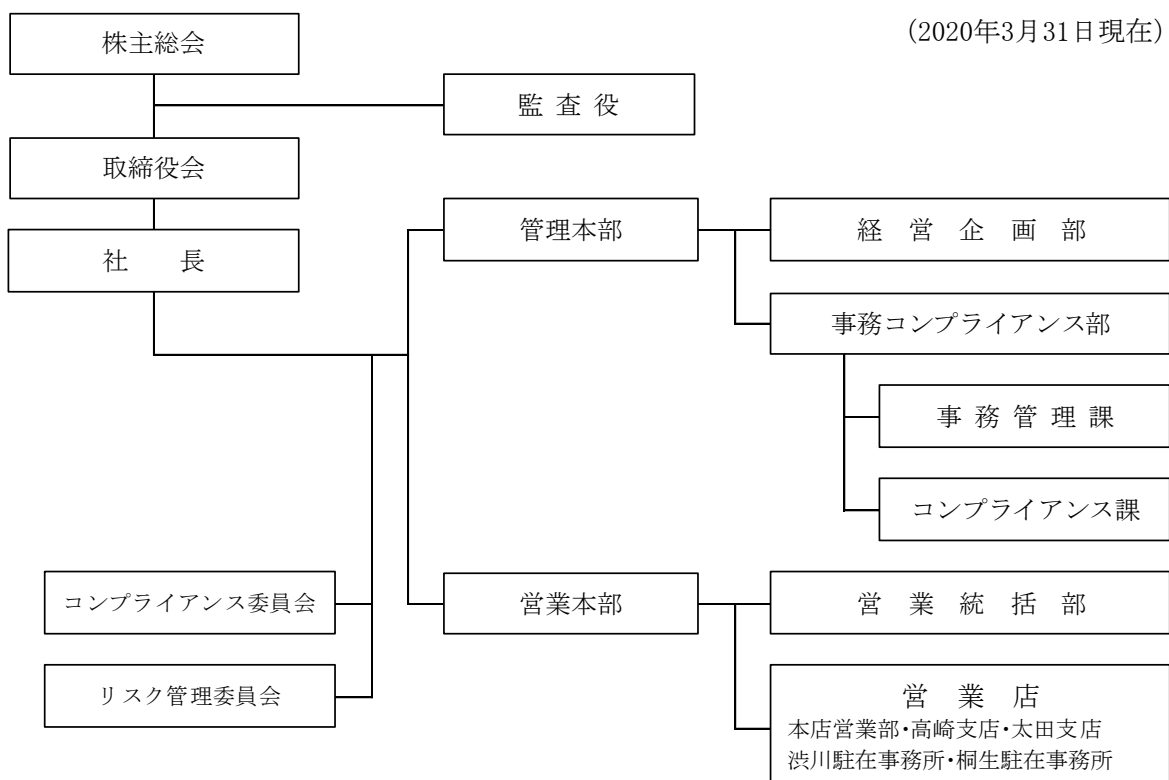
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年2月	会社設立
7月	金融商品取引業として登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部 渋川駐在事務所にて営業開始
2020年3月	太田支店 桐生駐在事務所を開設

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2020年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社 群馬銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	金井祐二	有	常勤
常務取締役	茂木和広	無	常勤
常務取締役	築比地弘明	無	常勤
取締役	松井輝芳	無	常勤
取締役	井上聰	無	非常勤
取締役	内堀剛夫	無	非常勤
監査役	渡辺紀幸	—	非常勤
監査役	吉田亨	—	非常勤

なお、2020年6月30日現在の状況は以下の通りです。

(2020年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	金井祐二	有	常勤
常務取締役	築比地弘明	無	常勤
常務取締役	塚田修司	無	常勤
取締役	松井輝芳	無	常勤
取締役	井上聰	無	非常勤
取締役	内堀剛夫	無	非常勤
監査役	渡辺紀幸	—	非常勤
監査役	粕川実	—	非常勤

(注) 塚田修司氏は、2020年6月25日開催の定時株主総会において取締役に選任、同日開催の取締役会において常務取締役に選定され、同日就任致しました。

(注) 粕川実氏は、2020年6月25日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任致しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020年3月31日現在)

役 職 名	氏 名
常務取締役 管理本部長	茂 木 和 拡

なお、2020年6月30日現在の状況は以下の通りです。

(2020年6月30日現在)

役 職 名	氏 名
常務取締役 管理本部長	築比地 弘明

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第16号、17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

(2020年3月31日現在)

名称	所在地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354（群馬銀行桐生支店2F）

9. 他にしている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

2016年7月15日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、弱い外需を個人消費や設備投資で補い上半期は緩やかな回復が継続しました。しかし、10月の消費税率引き上げや大型台風の被害により個人消費や設備投資が大幅に落ち込み回復力が弱まっていたところ、年明け以降期末にかけて新型コロナウイルス感染症の全世界的流行の影響により、厳しい状況となりました。

金融面では日本銀行の金融緩和政策により、長期金利の指標である新発10年国債利回りはゼロ%程度で推移しました。

日経平均株価は、上半期は21千円から23千円を挟んだ小幅な動きとなり、下半期は一時24千円を超える場面もありましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急落し、期末株価は18,917円となりました。

このような状況において、当社は、2019年4月に新しい中期経営計画をスタートし、親会社である群馬銀行との銀証連携の更なる深化に取り組むとともに、お客さまのニーズに応えるための投資商品提供など顧客本位の業務運営に関する取組方針に基づいた営業活動を実施いたしました。3月16日には、お客さまへのサービスの一層の向上をはかるため桐生駐在事務所を開設しました。

上記の結果、当期の営業収益は2,063百万円、経常利益は755百万円となり、当期純利益522百万円を計上し、前期から増収増益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	1,243	1,297	2,063
（受入手数料）	455	424	445
（（委託手数料））	19	27	33
（（引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	373	262	238
（（その他））	62	134	174
（トレーディング損益）	787	872	1,618
（（株券等））	△0	3	5
（（債券等））	795	892	1,642
（（その他））	△7	△22	△29
純営業収益	1,243	1,297	2,063
経常損益	405	352	755
当期純損益	347	244	522

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	—	401	616
受 託	4,603	6,711	4,192
計	4,603	7,113	4,808

(注) 上場不動産投信、上場投資証券、外国株式を含みます。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2018年3月期	株券	株数	—	—	—	17	—	—
		金額	—	—	—	22	—	—
	国債証券	—	/	/	5	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,508	15,403	14,957	—
	受益証券	/	/	/	45,563	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	49,097	15,403	14,957	—	
2019年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	2	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,300	25,649	11,703	—
	受益証券	/	/	/	53,414	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	55,716	25,649	11,703	—	
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	10	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,300	32,150	—	—
	受益証券	/	/	/	71,297	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	75,607	32,150	—	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,363.3%	1,334.9%	1,192.4%
固定化されていない自己資本 (A)	2,863	3,147	3,713
リスク相当額 (B)	210	235	311
市場リスク相当額	5	5	2
取引先リスク相当額	15	14	15
基礎的リスク相当額	188	215	294

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	45 人	52 人	56 人
(うち外務員)	43 人	50 人	54 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流 動 資 産	5,122,067	6,558,460
現金・預金	3,097,404	3,880,899
預託金	1,570,011	2,410,021
顧客分別金信託	1,570,000	2,410,000
その他の預託金	11	21
約定見返勘定	402,447	215,012
立替金	—	512
前払費用	2,722	3,249
未収入金	962	3,006
未収収益	48,293	45,759
為替予約	225	—
固 定 資 産	192,360	148,017
有形固定資産	26,554	25,029
建物	2,782	2,581
器具・備品	17,296	18,168
その他固定資産	6,475	4,280
無形固定資産	146,727	98,231
ソフトウェア	146,727	98,231
投資その他の資産	19,078	24,755
長期差入保証金	27	24
長期前払費用	—	88
繰延税金資産	18,134	24,125
その他投資等	916	516
資 産 合 計	5,314,428	6,706,477

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流 動 負 債	1,967,581	2,836,293
預 り 金	1,805,103	2,548,189
顧客からの預り金	1,093,785	2,389,707
その他の預り金	711,317	158,481
未 払 金	30	—
未 払 費 用	49,904	55,968
未 払 法 人 税 等	82,809	200,993
賞 与 引 当 金	27,425	28,753
そ の 他 流 動 負 債	2,308	2,388
固 定 負 債	4,450	5,412
退 職 給 付 引 当 金	459	730
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	200	3,200
長 期 リ ー ス 債 務	3,790	1,482
特 別 法 上 の 準 備 金	260	356
金融商品取引責任準備金	260	356
負 債 合 計	1,972,291	2,842,062
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株 主 資 本	3,342,136	3,864,414
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	342,136	864,414
そ の 他 利 益 剰 余 金	342,136	864,414
繰 越 利 益 剰 余 金	342,136	864,414
純 資 産 合 計	3,342,136	3,864,414
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,314,428	6,706,477

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業収益	1,297,661		2,063,785	
受入手数料	424,473		445,408	
トレーディング損益	872,983		1,618,070	
金融収益	204		307	
金融費用	—		601	
純営業収益	1,297,661		2,063,184	
販売費・一般管理費	945,396		1,308,278	
取引関係費	278,128		397,371	
人件費	278,386		479,233	
不動産関係費	32,660		37,006	
事務費	233,038		256,703	
減価償却費	64,258		64,642	
租税公課	33,181		48,979	
その他	25,743		24,340	
営業利益	352,265		754,905	
営業外収益	626		212	
営業外費用	183		38	
経常利益	352,708		755,079	
特別利益	—		—	
特別損失	142		96	
金融商品取引責任準備金繰入	142		96	
税引前当期純利益	352,566		754,983	
法人税、住民税及び事業税	109,128		238,695	
法人税等調整額	△ 619		△ 5,991	
当期純利益	244,056		522,278	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079
当期変動額					
当期純利益	-	244,056	244,056	244,056	244,056
当期変動額合計	-	244,056	244,056	244,056	244,056
当期末残高	3,000,000	342,136	342,136	3,342,136	3,342,136

当事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	342,136	342,136	3,342,136	3,342,136
当期変動額					
当期純利益	-	522,278	522,278	522,278	522,278
当期変動額合計	-	522,278	522,278	522,278	522,278
当期末残高	3,000,000	864,414	864,414	3,864,414	3,864,414

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,056千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,401千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 3,044,298千円 未収収益 8千円 (金銭債務) 未払費用 22,805千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 3,673,502千円 未収収益 21千円 (金銭債務) 未払費用 27,034千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)	当事業年度 (自：2019年4月1日 至：2020年3月31日)
関係会社との取引高 営業収益 155千円 販売費・一般管理費 466,895千円	関係会社との取引高 営業収益 181千円 金融費用 601千円 販売費・一般管理費 700,350千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)	当事業年度 (自：2019年4月1日 至：2020年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(2) コンプライアンス態勢

当社取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

また、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、各部店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(3) 内部管理部門（管理本部）の各部署における内部管理に関する主な業務分掌

A. 事務コンプライアンス部

- ・コンプライアンス態勢の整備・充実に関する統括
- ・重要な法令等遵守事項に関する統括
- ・内部管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・勧誘・説明態勢及び顧客管理態勢に関する統括
- ・顧客の相談・苦情等および紛争に関する統括
- ・利益相反管理に関する統括
- ・売買管理・内部者取引管理等に関する事項
- ・金融商品事故および不祥事件等に関する事項
- ・監査に関する企画・立案
- ・懲戒等に関する事項
- ・法務リスク管理等に関する事項
- ・事務処理態勢の管理・改善・指導
- ・情報セキュリティ管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・顧客情報管理に関する統括
- ・社内システム等に関する統括
- ・事務リスク管理等に関する事項

B. 経営企画部

- ・経営の基本方針および経営計画の企画・立案
- ・組織の統括および職務権限等に関する業務
- ・リスク管理の統括（市場・取引先・流動性リスク等）
- ・危機管理の統括

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日 現在の金額	2020年3月31日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,567	2,399
期末日現在の顧客分別金信託額	1,570	2,410
期末日現在の顧客分別金必要額	1,720	2,605

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	5,839 千株	7 千株	9,245 千株	19 千株
債 券	5,601 百万円	56,624 百万円	9,911 百万円	77,040 百万円
受益証券	27,480 百万口	391 百万口	37,039 百万口	912 百万口
そ の 他	—	—	0 百万円	—

※2020年3月31日現在の「その他」は「上場投資証券（ETN）」です。

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	5,839 千株	9,245 千株
		債 券	5,594 百万円	9,894 百万円
		受益証券	27,480 百万口	37,039 百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	7 百万円	17 百万円
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス銀行 (ルクセンブルグ)	混合管理	債 券	30,585 百万円	55,446 百万円
ムラ・バンク・ルクセンブルク (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	391 百万口	846 百万口
三井住友信託銀行 ロンドン支店 (英国)	混合管理	受益証券	—	66 百万口
パークレイズ証券 (日本)	混合管理	債 券	—	70 百万円
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 (日本)	混合管理	債 券	426 百万円	347 百万円
大和証券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	2,185 百万円	1,000 百万円
東海東京証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	7 千株	19 千株
		債 券	1,779 百万円	2,211 百万円
野村証券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	21,647 百万円	17,965 百万円

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称等

該当ありません。

以 上